

インドネシアのインダストリー4.0と首都移転

インドネシアは、人口規模の大きさや持続的な経済成長への期待などから、中小企業の海外展開先として有望な市場の一つです。しかし、現地では法規制や政策の変更などが相次いでおり、インドネシア参入には押さえておくべき点があります。

インダストリー4.0実現で2030年に世界の10大経済大国へ

1. インダストリー4.0ロードマップ

製造業のデジタル化を目指す「インダストリー4.0（第4次産業革命）」の実現に向け、ジョコ・ウィドド大統領は、2018年にロードマップ「Making Indonesia 4.0」を公表し、①食品・飲料、②繊維・衣料、③自動車、④化学、⑤エレクトロニクスの5分野を優先産業に指定しました。2020年に入りインドネシアも例にもれずコロナ禍に襲われ、医療分野への注目が高まる中、工業省が⑥医薬品、⑦医療機器の2分野を追加し、優先産業は計7分野になりました。これら優先産業7分野で、製造業全体が占める国内総生産（GDP）の約70%、製造業分野の輸出の約65%、製造業に占める雇用者数の割合の約60%と、インドネシア製造業での中核を担っています。



2. ロードマップの戦略と期待される効果

ロードマップについて具体的に見てみると、その実現に向けたセクター横断の優先戦略として、①部品・原料の流れの改善、②工業地域の再設計、③持続可能基準の適用、④中小零細企業の能力強化、⑤デジタルインフラの構築、⑥外国投資の誘致、⑦人材の質の向上、⑧革新的エコシステムの構築、⑨技術投資への優遇の適用、⑩法規定・政策との調和——の10項目を掲げています。

このロードマップを実現することで、政府は2030年に世界の10大経済大国入りを目指しています。具体的には、GDP年間成長率の1~2%引き上げ、700万~1,900万人の雇用

創出、製造業のGDP貢献度を従来の16%から25%への引き上げを見込んでおり、経済成長へ大きな期待が寄せられています。

3. 国産品優先(P3DN)政策による日本企業への影響

日本企業への影響としては、優先戦略①「部品・原料の流れの改善」の狙いである国産化の強化が挙げられます。生産能力の向上と適切な技術導入の加速を通じて、現在輸入に依存している部品や原料の国産化を図ります。インドネシアは、以前から現地調達率（TKDN）の引き上げに関して、政府調達などを対象に規定の制定や規制を課すことで行ってきましたが、ロードマップを公表した2018年には、国産品の購入・使用を推進し、インドネシア製造業の成長と投資家利益の双方を図ることを目的とした「国産品優先政策」を開始しました。政令で政府調達品は、現地調達率40%以上の製品である「国産品」の使用を義務化したほか、製品や業種別に現地調達率による免税等の優遇措置の有無を定めるなど、広く製造業の生産活動を規制する根拠となっています。

国産品か否かの判断に用いられる現地調達率は、原材料、労働力、生産要素・コストに、どのくらいインドネシア国内の要素が使われているかにより算出されます。この現地調達率には、インドネシアで投資や生産を行い、インドネシア国内経済への貢献比率である企業貢献指数（BMP）も加算されます。

また、上記に伴う政策として、輸入規制についても注意が必要です。これまで一定程度の輸入規制は行われていましたが、国産品優先政策導入後には、中古の機械設備輸入について、輸入可能な設備、製造後経過年数などの規定が定められました。実際に輸入後に製造現場などで使用に耐えうる機械設備なのかどうかを証明して輸入承認を得なければならない、審査手続きに以前よりも時間がかかったり、申請数よりも少ない数での許可になったりといった事例が少なくないようです。

INDONESIA NEW CAPITAL CITY LOCATION

The new Indonesia's administrative headquarters will be located between North Penajam Paser Regency and Kutai Kartanegara Regency in East Kalimantan Province (East Borneo). The relocation of the capital, some 1,400 kilometres



ロードマップ「Making Indonesia 4.0」と時期を同じくして進められているのが2019年に打ち出された「首都移転計画」です。コロナ禍の影響もあり停滞していましたが、2022年1月18日に国会で新首都に関する法律が可決され、首都移転が現実的に動き始めそうです。この首都移転、実は初代大統領スカルノ、第2代大統領スハルト、そしてジョコ大統領の前の第6代大統領ユドヨノも、検討したものの、実現できずにいた経緯があり、第7代大統領がついに実現させる見通しとなりました。

「なぜ首都移転が必要なのか」については、2019年にジョコ大統領が首都移転を発表した際に、ジャワ島への人口集中、政府機能や商業・工業・輸出入などあらゆる施設や設備がジャカルタに集中しすぎていることを挙げていました。新たな首都は、東カリマンタン州の北プナジャムパスルに整備され、総面積25万6,142ヘクタール、中心部は5万6,180ヘクタールの計画です。新首都の名前は、インドネシア語で群島を意味する「ヌサンタラ」。面積の75%を緑地に割り当て、スマートで持続可能な「森林都市」を構想しています。この地を新首都に選定した理由についてジョコ大統領は、①災害リスクが小さい、②地理的にインドネシアの中心にある、③バリクパパンやサマリндаといったカリマンタン島内の都市

部に近い、④インフラが比較的整っている、⑤18万ヘクタールの政府用地がある——の5点を挙げています。

首都移転は、独立から100周年となる2045年の移転完了を目指し、段階的に首都建設・移転を行う計画です。今年から2024年を第1期として政府やオフィス街・住宅地の開発が行われます。その後は、2045年までを5年ごとに区切って段階的に移転が進められます。第2期の2025～2029年には経済クラスターの開発が本格的に始まり、工業団地やホテルなどをはじめ、インダストリー4.0関連の施設も開発される予定です。以降、医療機関や教育機関などの移転・開発も順次、進められます。首都移転が、現在の首都ジャカルタの地盤沈下などの課題の改善や抑制にどの程度つながるかには、厳しい見方もありますが、インドネシアが独立以来抱えている課題の解決へと、いよいよ動き始めます。

最後になりますが、インダストリー4.0は実現目標が2030年、首都移転においては2045年と長期的な計画であり、さらなる優先産業の追加やインドネシア情勢の変化も考えられるため、今後も継続的な情報収集が不可欠です。

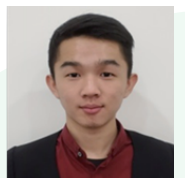
ご清覧ありがとうございました。

Tokyo SMEサポートデスクインドネシアでは、都内中小企業の皆さまのインドネシア展開を支援しています。

ご利用を心よりお待ちしております。

【執筆】

Tokyo SMEサポートデスク
インドネシア受託事業者：
PASIA株式会社 エンディ



問合せ先

公益財団法人東京都中小企業振興公社

販路・海外展開支援課

TEL : +81-(0)3-5822-7241

E-mail : ttc@tokyo-kosha.or.jp

Website : <https://www.tokyo-kosha.or.jp/TTC/>

Tokyo SMEサポートデスク
インドネシアへのご相談はこちらから

